平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場会社名　株式会社 小田原エンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　6149　　URL　http://www.odawara-eng.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮脇　伸郎
問合せ先責任者（役職名）管理部長　（氏名）石塚　立身　TEL 0465-83-1122
定時株主総会開催予定日　平成23年3月30日　配当支払開始予定日　平成23年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,148	36.7	512	466.3	561	299.3	308	274.5
21年12月期	3,035	△31.7	90	△85.4	140	△81.5	82	△75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	52.60	—	4.3	6.2	12.4
21年12月期	13.99	—	1.2	1.6	3.0

（参考）持分法投資損益　22年12月期　—百万円　21年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	9,635	7,279	75.5	1,243.27
21年12月期	8,355	7,070	84.6	1,200.86

（参考）自己資本　22年12月期　7,279百万円　21年12月期　7,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	405	△576	△82	498
21年12月期	819	△1,569	△117	761

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	71.5	0.8
22年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	28.5	1.2
23年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		30.8	

（注）22年12月期期末配当金の内訳　普通配当10円　特別配当5円
23年12月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当10円　株式公開20周年特別配当10円

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,800	30.6	450	30.8	460	28.4	260	42.5	44.41
通期	5,200	25.3	630	22.9	650	15.7	380	23.1	64.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年12月期 6,392,736株　21年12月期 6,392,736株

② 期末自己株式数　22年12月期 537,968株　21年12月期 504,488株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,964	40.5	469	649.5	544	295.7	311	289.9
21年12月期	2,822	△29.5	62	△88.0	137	△80.2	79	△73.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	53.13	—
21年12月期	13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	9,526	7,226	75.9	1,234.33
21年12月期	8,201	6,998	85.3	1,188.55

（参考）自己資本　22年12月期 7,226百万円　21年12月期 6,998百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,700	32.7	400	25.7	420	21.5	230	27.7	39.28
通期	5,000	26.1	570	21.4	610	11.9	360	15.5	61.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1　経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の下げ止まりなど、景気回復の兆しが見られたものの、円高の伸展や株価の変動に加えて、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として厳しい情勢が続きました。

また、アジア地域は、中国など内需中心に景気拡大が見られましたが、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が残る中、世界経済も不透明な状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、電気自動車駆動用モーターの巻線ラインシステムや電動パワステ用モーターの巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注高は過去最高の6,094百万円(前期比108.1％増)、受注残高は4,163百万円(前期比87.7％増)、生産高は4,897百万円（前期比82.0％増）となり、受注環境・生産活動とも順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、売上高は4,148百万円（前期比36.7％増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の順調な増加と生産活動の効率化などによる原価率改善に加え、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減額効果により、営業利益は512百万円（前期比466.3％増）、経常利益は561百万円（前期比299.3％増）、当期純利益は308百万円（前期比274.5％増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発・設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社１社）における売上高が3,927百万円（前期比43.3％増）営業利益は955百万円（前期比94.1％増）、北米（在外連結子会社１社）での売上高は221百万円（前期比25.1％減）、営業損失は36百万円（前期営業損失0.6百万円）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,539百万円（前期比13.1％増）、うち、北米地域におけるものが213百万円（連結売上高の5.2％、前期比36.5％減）、アジア地域におけるものが2,233百万円（連結売上高の53.8％、前期比21.5％増）、連結売上高に占める海外売上高の割合は61.2％（前期比12.8ポイント減）になりました。

（次連結会計年度の見通し）

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア経済は引き続き堅調に推移すると見込まれ、またアメリカ・ヨーロッパ経済は、景気刺激策の効果による緩やかな景気の持ち直しが見込まれていますが、信用収縮や高い失業率により、景気回復が停滞する懸念もあります。

また、我が国経済の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、年度後半の景気の持ち直しが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念など、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、中国を中心とした、アジア地域の設備投資需要や、世界的な省エネ・環境関連設備需要が見込まれており、特に、次世代自動車や省エネ家電の普及などに対する新たな設備投資の需要が期待されています。

当グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応え、新技術や新製品の実現をサポートするため、技術部門と販売部門が連携し、「技販一体」となったグローバルな営業活動を従来以上に積極展開するとともに、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は１株当たり普通配当10円に、当社株式公開20周年を記念した特別配当を１株につき10円加え、併せて１株につき20円を予定しております。

【連結】

売上高	5,200百万円	（前期比	25.3％増）
営業利益	630百万円	（前期比	22.9％増）
経営利益	650百万円	（前期比	15.7％増）
当期純利益	380百万円	（前期比	23.1％増）

【個別】

売上高	5,000百万円	（前期比	26.1％増）
営業利益	570百万円	（前期比	21.4％増）
経営利益	610百万円	（前期比	11.9％増）
当期純利益	360百万円	（前期比	15.5％増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9％増加し、8,231百万円となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）が900百万円、商品及び製品が518百万円及び仕掛品が348百万円増加し、未収還付法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1％減少し、1,403百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.3％増加し、9,635百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて137.3％増加し、1,998百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が418百万円、未払法人税等が216百万円及び前受金が470百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.1％減少し、358百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて83.4％増加し、2,356百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9％増加し、7,279百万円となりました。これは主に、当期純利益等の計上による利益剰余金249百万円の増加と、自己株式を21百万円取得したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ262百万円（34.5%）減少し、498百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ413百万円（50.5%）減少し、405百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益549百万円、仕入債務の増加額423百万円及び前受金の増加額471百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額171百万円、たな卸資産の増加額880百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ993百万円（63.3%）減少し、576百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の満期払戻し（純額）400百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純支出900百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35百万円（29.9%）減少し、82百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出21百万円、配当金の支払額58百万円等であります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	86.9	82.0	80.7	84.6	75.5
時価ベースの自己資本比率（%）	54.2	42.0	30.7	31.4	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	0.3	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10,663.4	81,129.4	－	5,933.2	5,131.9

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成18年12月期、平成19年12月期及び平成22年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

5. 平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会でありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、１株当たり10円の普通配当に、特別配当を１株５円加え、併せて１株につき15円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、１株当たり20円の期末配当（うち10円は当社株式公開20周年を記念した特別配当）を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年４月１日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2.　企業集団の状況

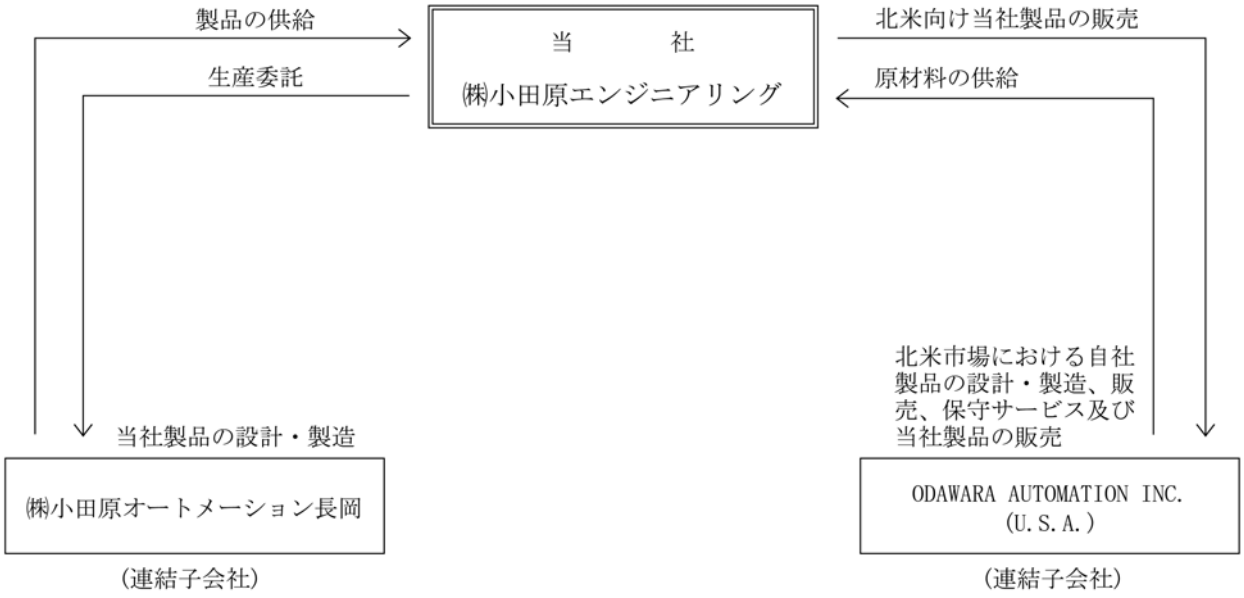
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社２社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA　AUTOMATION INC.は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



（注）当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」並びに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」

1. 顧客第一主義　　2. 技術と品質で№.１
3. 活気ある職場づくり　　4. 企業体質の強化

「行動規範」

1. 企業倫理と法令順守
   ①ルールの適正な理解と誠実な実行　②反社会勢力との関係遮断
   ③インサイダー取引の禁止　④利益相反行為の禁止
   ⑤会社資産の厳正管理
2. 人権の尊重
   ①人権尊重と差別禁止
3. 社会への貢献
   ①社会貢献活動の実践　②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理
   ①技術の継承・管理　②情報漏洩の禁止
   ③不正取得の禁止　④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係
   ①取引先等との適正な関係維持　②第三者の権利尊重

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10％以上、連結自己資本利益率（連結株主資本利益率・ＲＯＥ）は５％を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,869	1,296,134
受取手形及び売掛金	※1 455,031	※1 624,302
有価証券	3,362,473	4,262,573
商品及び製品	281,283	799,353
仕掛品	602,710	950,882
原材料及び貯蔵品	31,020	38,269
未収還付法人税等	91,550	－
繰延税金資産	124,071	155,890
その他	15,724	107,299
貸倒引当金	△408	△3,225
流動資産合計	6,922,327	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,952	850,323
減価償却累計額	△620,572	△633,171
建物及び構築物（純額）	214,379	217,152
機械装置及び運搬具	※2, ※3 646,964	※2 571,371
減価償却累計額	△527,995	△449,230
機械装置及び運搬具（純額）	118,969	122,141
工具、器具及び備品	※3 302,555	306,011
減価償却累計額	△281,677	△271,704
工具、器具及び備品（純額）	20,878	34,306
土地	748,950	734,144
有形固定資産合計	1,103,177	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウエア	6,759	21,256
ソフトウエア仮勘定	10,694	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	19,633	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	136,397	107,235
繰延税金資産	159,737	127,892
その他	14,613	16,242
投資その他の資産合計	310,748	251,370
固定資産合計	1,433,559	1,403,766
資産合計	8,355,887	9,635,245

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,182	865,342
短期借入金	※3 1,200	―
未払金	54,993	99,422
未払法人税等	1,314	217,330
前受金	205,347	675,564
賞与引当金	21,455	31,441
アフターサービス引当金	32,602	51,040
その他	77,883	57,892
流動負債合計	841,979	1,998,033
固定負債		
長期借入金	※3 1,372	―
繰延税金負債	1,975	963
退職給付引当金	183,356	51,916
役員退職慰労引当金	256,217	305,263
固定負債合計	442,921	358,144
負債合計	1,284,901	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,814,185	5,063,943
自己株式	△398,878	△420,252
株主資本合計	7,246,937	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益	―	△179
為替換算調整勘定	△205,911	△222,978
評価・換算差額等合計	△175,951	△196,252
純資産合計	7,070,986	7,279,068
負債純資産合計	8,355,887	9,635,245

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	3,035,271	4,148,578
売上原価	2,226,096	2,858,099
売上総利益	809,175	1,290,478
販売費及び一般管理費	※1, ※2 718,690	※1, ※2 778,063
営業利益	90,484	512,415
営業外収益		
受取利息	25,947	15,808
受取配当金	2,647	22,821
助成金収入	15,690	―
その他	6,785	11,365
営業外収益合計	51,071	49,995
営業外費用		
支払利息	136	76
為替差損	739	393
自己株式取得費用	―	210
その他	―	0
営業外費用合計	875	679
経常利益	140,680	561,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	931	―
固定資産売却益	※3 68	※3 3,594
投資有価証券売却益	―	2,813
特別利益合計	999	6,407
特別損失		
固定資産売却損	※4 41	※4 844
固定資産除却損	※5 209	※5 302
投資有価証券売却損	―	1,391
投資有価証券評価損	―	2,958
たな卸資産評価損	10,184	―
減損損失	※6 2,023	※6 12,975
特別損失合計	12,457	18,472
税金等調整前当期純利益	129,222	549,667
法人税、住民税及び事業税	55,217	242,086
法人税等調整額	△8,398	△1,059
法人税等合計	46,818	241,026
当期純利益	82,403	308,640

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
前期末残高	4,849,585	4,814,185
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	82,403	308,640
当期変動額合計	△35,400	249,757
当期末残高	4,814,185	5,063,943
自己株式		
前期末残高	△398,058	△398,878
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△819	△21,374
当期末残高	△398,878	△420,252
株主資本合計		
前期末残高	7,283,157	7,246,937
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	82,403	308,640
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△36,219	228,383
当期末残高	7,246,937	7,475,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,054
当期変動額合計	△1,058	△3,054
当期末残高	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△179
当期変動額合計	－	△179
当期末残高	－	△179
為替換算調整勘定		
前期末残高	△164,167	△205,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,744	△17,066
当期変動額合計	△41,744	△17,066
当期末残高	△205,911	△222,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△133,148	△175,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,802	△20,300
当期変動額合計	△42,802	△20,300
当期末残高	△175,951	△196,252
純資産合計		
前期末残高	7,150,008	7,070,986
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	82,403	308,640
自己株式の取得	△819	△21,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,802	△20,300
当期変動額合計	△79,022	208,082
当期末残高	7,070,986	7,279,068

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,222	549,667
減価償却費	81,000	74,497
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,958
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,422
固定資産売却損益（△は益）	41	△2,750
固定資産除却損	209	302
たな卸資産評価損	10,184	－
減損損失	2,023	12,975
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,388	△131,439
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,067	49,046
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,167	9,986
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△5,065	18,779
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△930	2,817
受取利息及び受取配当金	△28,595	△38,630
支払利息	136	76
売上債権の増減額（△は増加）	925,285	△171,515
たな卸資産の増減額（△は増加）	160,679	△880,271
仕入債務の増減額（△は減少）	23,384	423,745
未払金の増減額（△は減少）	△13,208	20,958
前受金の増減額（△は減少）	△159,143	471,865
その他	21,016	△108,414
小計	1,155,750	303,233
利息及び配当金の受取額	28,858	37,900
利息の支払額	△138	△78
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△365,118	64,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,352	405,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△400,000	400,000
有価証券の取得による支出	△6,000,000	△5,850,000
有価証券の償還による収入	4,900,000	4,950,000
有形固定資産の取得による支出	△58,280	△82,183
有形固定資産の売却による収入	161	6,524
無形固定資産の取得による支出	△13,963	△22,033
投資有価証券の取得による支出	△1,275	△799
投資有価証券の売却による収入	－	25,641
長期貸付けによる支出	－	△7,260
長期貸付金の回収による収入	3,398	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,958	△576,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950	－
長期借入金の返済による支出	△1,002	△2,554
自己株式の取得による支出	△819	△21,374
配当金の支払額	△117,057	△58,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,929	△82,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,384	△9,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△893,919	△262,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343
現金及び現金同等物の期末残高	※ 761,343	※ 498,708

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の４社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC. なお、連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及び ODAWARA AUTOMATION INC.の３社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更いたしました。	連結子会社は次の２社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AUTOMATION INC.
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	③　たな卸資産 製　品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,394千円、税金等調整前当期純利益が11,579千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③　たな卸資産 製　品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品：最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～９年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、 従来耐用年数を２～11年としておりましたが、当連結会計年度より２～９年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～９年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	③　アフターサービス引当金 同左
	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Ｋプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Ｋプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。 （追加情報） 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年４月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年１月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が62,072千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々79,896千円増加しております。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ508,938千円、538,095千円、45,507千円であります。	――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　15,523千円	※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　2,847千円
※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　520千円	※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　300千円
※３　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 機械装置及び運搬具　2,044千円 工具、器具及び備品　426 計　2,471千円 担保付債務 短期借入金　1,200千円 長期借入金　1,372 計　2,572千円	――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費　17,987千円 アフターサービス引当金繰入額　31,065 役員退職慰労引当金繰入額　24,067 役員報酬　108,099 給料手当　125,856 賞与引当金繰入額　5,108 退職給付費用　6,632 減価償却費　18,555 その他　381,318 718,690千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費　9,361千円 アフターサービス引当金繰入額　48,444 貸倒引当金繰入額　2,817 役員退職慰労引当金繰入額　49,046 役員報酬　106,544 給料手当　135,166 賞与引当金繰入額　6,708 退職給付費用　△16,213 減価償却費　13,070 その他　423,116 778,063千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　62,679千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　42,125千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　68千円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,594千円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　41千円	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　844千円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　7千円 工具、器具及び備品　201 計　209千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6千円 工具、器具及び備品　296 計　302千円
※６　減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 場所：当社（神奈川県足柄上郡開成町） 用途：売却予定資産 種類：土地 ②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。 ③減損損失の内訳 土地　2,023千円 ④グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	※６　減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 同左 ②減損損失に至った経緯 同左 ③減損損失の内訳 土地　12,975千円 ④グルーピングの方法 同左 ⑤回収可能価額の算定方法 同左

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,392,736	―	―	6,392,736
合計	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式（注）	502,572	1,916	―	504,488
合計	502,572	1,916	―	504,488

（注）　普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	117,803	20.00	平成20年12月31日	平成21年３月30日

（注）　１株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	58,882	利益剰余金	10.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	―	―	6,392,736
合計	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	504,488	33,480	―	537,968
合計	504,488	33,480	―	537,968

(注)　普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	87,821	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(注)　１株当たり配当額には特別配当５円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,958,869千円	現金及び預金勘定	1,296,134千円
有価証券	3,362,473	有価証券	4,262,573
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,310,000	預入期間が３か月を超える定期預金	△910,000
預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△3,250,000	預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△4,150,000
現金及び現金同等物	761,343千円	現金及び現金同等物	498,708千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが４カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,296,134	1,296,134	—
(2) 受取手形及び売掛金	624,302	624,302	—
(3) 有価証券	4,262,573	4,262,573	—
(4) 投資有価証券	103,195	103,195	—
資産計	6,286,206	6,286,206	—
(1) 支払手形及び買掛金	865,342	865,342	—
(2) 未払金	99,422	99,422	—
(3) 未払法人税等	217,330	217,330	—
(4) 前受金	675,564	675,564	—
負債計	1,857,659	1,857,659	—

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金等）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,039

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,296,134	―	―	―
受取手形及び売掛金	624,302	―	―	―
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	4,262,573	―	―	―
合計	6,183,011	―	―	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			当連結会計年度（平成22年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,702	124,052	51,349	50,593	96,891	46,297
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	72,702	124,052	51,349	50,593	96,891	46,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,522	7,403	△3,119	6,304	6,304	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	4,262,573	4,262,573	—
	小計	10,522	7,403	△3,119	4,268,877	4,268,877	—
合計		83,225	131,455	48,230	4,319,471	4,365,769	46,297

（注）当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について2,958千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50％以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30％～50％未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,641	2,813	1,391

３　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,942
マネー・マネージメント・ファンド	45,638
中期国債ファンド	66,835
譲渡性預金	3,250,000

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
譲渡性預金	3,250,000	―	―	―
合計	3,250,000	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。

２　取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	6,904	—	6,601
合計			6,904	—	6,601

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　93,997,644千円 年金財政計算上の給付債務の額　148,468,932 差引額　△54,471,287千円 (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日） 0.41％ (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整加算額14,217,687千円及び財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。（平成22年４月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。）また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年３月31日現在） 年金資産の額　108,492,004千円 年金財政計算上の給付債務の額　136,167,973 差引額　△27,675,968千円 (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） 0.44％ (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円及び財政上の不足金△13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。
2　退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在) ①退職給付債務　△583,350千円 ②年金資産　399,993 ③退職給付引当金　△183,356千円	2　退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在) ①退職給付債務　△504,062千円 ②年金資産　452,146 ③退職給付引当金　△51,916千円
3　退職給付費用に関する事項 （自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日） ①勤務費用　39,943千円 ②退職給付費用　39,943千円 （注）上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,583千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,107千円を費用処理しております。	3　退職給付費用に関する事項 （自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日） ①勤務費用　△72,478千円 ②退職給付費用　△72,478千円 （注）上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,934千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,414千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
研究開発費仕掛分　84,052千円	研究開発費仕掛分　63,643千円
アフターサービス引当金　12,173	アフターサービス引当金　19,640
たな卸資産未実現損益　6,880	たな卸資産未実現損益　13,694
賞与引当金　8,747	未払事業税　17,815
たな卸資産評価損　5,806	賞与引当金　12,807
その他　13,880	たな卸資産評価損　12,447
繰延税金資産(流動)合計　131,541千円	その他　17,809
	繰延税金資産(流動)合計　157,859千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他　7,470千円	その他　1,968千円
繰延税金資産(流動)の純額　124,071千円	繰延税金資産(流動)の純額　155,890千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金　73,551千円	退職給付引当金　20,680千円
役員退職慰労引当金　104,126	役員退職慰労引当金　124,059
減損損失　148,980	減損損失　154,253
投資有価証券評価損　4,088	投資有価証券評価損　1,202
繰越欠損金　54,522	繰越欠損金　54,400
その他　259	その他　2,778
繰延税金資産(固定)小計　385,529千円	繰延税金資産(固定)小計　357,374千円
評価性引当額　△207,591	評価性引当額　△211,061
繰延税金資産(固定)合計　177,938千円	繰延税金資産(固定)合計　146,312千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
減価償却費認容額　1,975千円	減価償却費認容額　963千円
その他有価証券評価差額金　18,200	その他有価証券評価差額金　18,420
繰延税金負債(固定)合計　20,176千円	繰延税金負債(固定)合計　19,384千円
繰延税金資産(固定)の純額　157,761千円	繰延税金資産(固定)の純額　126,928千円
(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に159,737千円、繰延税金負債に1,975千円それぞれ計上されております。	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に127,892千円、繰延税金負債に963千円それぞれ計上されております。
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率　40.6%	当社の法定実効税率　40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1
住民税均等割等　2.1	住民税均等割等　0.5
評価性引当額　△2.1	留保金課税　1.9
間接外国税額控除　△2.7	評価性引当額　2.6
その他　△1.9	法人税額の特別控除　△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.2%	その他　0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.9%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

２　所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,739,621	295,650	3,035,271	―	3,035,271
(2) セグメント間の内部売上高	82,985	―	82,985	(82,985)	―
計	2,822,606	295,650	3,118,257	(82,985)	3,035,271
営業費用	2,330,469	296,299	2,626,769	318,017	2,944,787
営業利益及び営業損失（△）	492,136	△648	491,487	(401,003)	90,484
Ⅱ　資産	3,486,611	361,420	3,848,031	4,507,856	8,355,887

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する国又は地域

北米－米国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、402,580千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,808,871千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1) ③（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本における営業利益が1,394千円減少しております。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,927,049	221,529	4,148,578	―	4,148,578
(2) セグメント間の内部売上高	37,753	3,317	41,071	(41,071)	―
計	3,964,802	224,847	4,189,649	(41,071)	4,148,578
営業費用	3,009,380	261,619	3,270,999	365,163	3,636,163
営業利益及び営業損失（△）	955,422	△36,772	918,650	(406,234)	512,415
Ⅱ　資産	4,357,505	270,130	4,627,635	5,007,610	9,635,245

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する国又は地域
北米－米国
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,783千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279,808千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

３　海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	Ⅰ　海外売上高(千円)	336,193	1,837,896	71,738	2,245,828
	Ⅱ　連結売上高(千円)				3,035,271
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	60.5	2.4	74.0

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米　－米国、メキシコ、カナダ
アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、インド
その他－ブラジル、スロベニア、スロバキア
３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	Ⅰ　海外売上高(千円)	213,525	2,233,221	93,154	2,539,901
	Ⅱ　連結売上高(千円)				4,148,578
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	53.8	2.2	61.2

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米　－米国、メキシコ、コスタリカ
アジアー中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア
その他－ドイツ、スロベニア、デンマーク
３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　1,200円86銭	１株当たり純資産額　1,243円27銭
１株当たり当期純利益金額　13円99銭	１株当たり当期純利益金額　52円60銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益（千円）	82,403	308,640
普通株式に係る当期純利益（千円）	82,403	308,640
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,888	5,868

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（退職給付制度の移行） 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年４月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年１月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。 （自己株式取得） 当社は、平成22年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ② 取得する株式の種類 当社普通株式 ③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 （発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合0.42%） ④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。 ⑤ 取得する期間 平成22年２月15日～平成22年２月26日 (2) 取得の方法 市場買付による (3) 取得した株式の種類及び数 普通株式　2,500株 (4) 取得価額 1,188千円	――――――

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,517	1,150,235
受取手形	※3 95,612	※3 127,727
売掛金	※1 332,114	※1 471,427
有価証券	3,362,473	4,262,573
商品及び製品	294,521	827,687
仕掛品	528,778	786,244
原材料及び貯蔵品	23,911	31,441
前渡金	※1 17,000	※1 56,496
前払費用	4,125	10,365
繰延税金資産	110,324	132,709
未収還付法人税等	89,748	－
未収消費税等	－	66,127
その他	※1 8,552	※1 25,924
貸倒引当金	△408	△3,220
流動資産合計	6,649,271	7,945,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,521	644,491
減価償却累計額	△487,859	△501,377
建物（純額）	128,662	143,114
構築物	37,581	37,794
減価償却累計額	△32,706	△33,504
構築物（純額）	4,875	4,290
機械及び装置	491,322	405,468
減価償却累計額	△409,720	△329,490
機械及び装置（純額）	81,602	75,978
車両運搬具	※2 34,327	※2 28,003
減価償却累計額	△24,725	△21,392
車両運搬具（純額）	9,601	6,610
工具、器具及び備品	194,490	203,765
減価償却累計額	△177,799	△173,569
工具、器具及び備品（純額）	16,690	30,195
土地	723,107	710,131
有形固定資産合計	964,539	970,320

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	5,011	19,174
ソフトウエア仮勘定	10,694	21,214
電話加入権	1,597	1,597
無形固定資産合計	17,302	41,986
投資その他の資産		
投資有価証券	136,397	107,235
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	10,887	14,787
前払年金費用	－	53,739
繰延税金資産	120,932	91,316
その他	2,503	1,318
投資その他の資産合計	570,875	568,550
固定資産合計	1,552,718	1,580,857
資産合計	8,201,989	9,526,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,420	579,354
買掛金	※1 319,125	※1 356,406
未払金	48,789	84,065
未払費用	12,389	10,109
未払法人税等	－	193,057
未払消費税等	20,662	－
前受金	180,635	654,089
預り金	23,628	27,524
賞与引当金	18,310	28,020
アフターサービス引当金	29,355	46,388
デリバティブ債務	－	302
流動負債合計	861,315	1,979,318
固定負債		
退職給付引当金	86,007	15,282
役員退職慰労引当金	256,217	305,263
固定負債合計	342,224	320,545
負債合計	1,203,540	2,299,864

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,029,237	1,282,130
利益剰余金合計	4,535,737	4,788,630
自己株式	△398,878	△420,252
株主資本合計	6,968,489	7,200,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益	－	△179
評価・換算差額等合計	29,960	26,725
純資産合計	6,998,449	7,226,733
負債純資産合計	8,201,989	9,526,597

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	2,822,606	3,964,802
売上原価		
製品期首たな卸高	514,981	294,521
当期製品製造原価	1,951,270	3,357,012
合計	2,466,252	3,651,534
他勘定振替高	※1 52,157	※1 38,725
製品期末たな卸高	294,521	827,687
売上原価合計	2,119,573	2,785,120
売上総利益	703,033	1,179,682
販売費及び一般管理費	※2, ※3 640,369	※2, ※3 709,993
営業利益	62,664	469,688
営業外収益		
受取利息	6,716	4,167
有価証券利息	18,621	11,447
受取配当金	2,647	22,821
受取賃貸料	※4 45,312	※4 41,118
助成金収入	9,869	－
その他	※4 7,023	※4 9,793
営業外収益合計	90,191	89,348
営業外費用		
賃貸費用	15,162	12,725
その他	－	1,422
営業外費用合計	15,162	14,148
経常利益	137,693	544,889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	931	－
固定資産売却益	※5 68	※5 3,563
投資有価証券売却益	－	2,813
特別利益合計	999	6,377
特別損失		
固定資産売却損	※6 41	※6 844
固定資産除却損	※7 209	※7 216
投資有価証券売却損	－	1,391
投資有価証券評価損	－	2,958
たな卸資産評価損	9,997	－
減損損失	※8 2,023	※8 12,975
特別損失合計	12,270	18,385
税引前当期純利益	126,421	532,880
法人税、住民税及び事業税	47,335	213,970
法人税等調整額	△867	7,134
法人税等合計	46,468	221,105
当期純利益	79,953	311,775

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,067,086	1,029,237
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
当期変動額合計	△37,849	252,893
当期末残高	1,029,237	1,282,130
利益剰余金合計		
前期末残高	4,573,586	4,535,737
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
当期変動額合計	△37,849	252,893
当期末残高	4,535,737	4,788,630

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△398,058	△398,878
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△819	△21,374
当期末残高	△398,878	△420,252
株主資本合計		
前期末残高	7,007,158	6,968,489
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△38,669	231,518
当期末残高	6,968,489	7,200,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,054
当期変動額合計	△1,058	△3,054
当期末残高	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△179
当期変動額合計	－	△179
当期末残高	－	△179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,234
当期変動額合計	△1,058	△3,234
当期末残高	29,960	26,725
純資産合計		
前期末残高	7,038,176	6,998,449
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
自己株式の取得	△819	△21,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,234
当期変動額合計	△39,727	228,283
当期末残高	6,998,449	7,226,733

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製　品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,373千円、税引前当期純利益が11,370千円それぞれ減少しております。	(1) 製　品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械及び装置　２年～９年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置については、 従来耐用年数を２～11年としておりましたが、当事業年度より２～９年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械及び装置　２年～９年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。	(3) アフターサービス引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当社の適格退職年金制度について、平成22年４月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年１月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、売上総利益が69,445千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々87,723千円増加しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

（7）【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 売掛金　41,794千円 前渡金　17,000千円 流動資産その他　34千円 買掛金　142,169千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 売掛金　27,758千円 前渡金　54,593千円 流動資産その他　417千円 買掛金　138,424千円 未払金　619千円
※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具　520千円	※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具　200千円
※３　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　15,523千円	※３　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　2,847千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。	※１　同左
※２　販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費　37.1%、一般管理費　62.9% アフターサービス費　17,736千円 アフターサービス引当金繰入額　29,355 販売手数料　4,493 旅費交通費　33,320 運送費　25,287 役員報酬　97,833 役員退職慰労引当金繰入額　24,067 給料手当　106,166 賞与　30,510 賞与引当金繰入額　4,045 福利厚生費　37,313 退職給付費用　6,064 試験研究費　62,679 減価償却費　9,994 租税公課　13,593 支払手数料　59,922 その他　77,983 640,369千円	※２　販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.8%、一般管理費 57.2% アフターサービス費　9,370千円 アフターサービス引当金繰入額　46,388 貸倒引当金繰入額　2,812 販売手数料　16,168 旅費交通費　37,472 運送費　56,323 役員報酬　96,580 役員退職慰労引当金繰入額　49,046 給料手当　115,596 賞与　41,849 賞与引当金繰入額　6,520 福利厚生費　42,815 退職給付費用　△17,043 試験研究費　42,486 減価償却費　9,010 租税公課　16,311 支払手数料　53,059 その他　85,225 709,993千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　62,679千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　42,486千円
※４　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料　44,958千円 その他　2,400千円	※４　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料　41,118千円 その他　2,400千円
※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　68千円	※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　2,487千円 車両運搬具　1,076 計　3,563千円
※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　41千円	※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　844千円
※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　7千円 工具、器具及び備品　201 計　209千円	※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　216千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※８　減損損失
①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県
足柄上郡
開成町</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
資産の市場価格が下落したことによるものであります。
③減損損失の内訳
土地　2,023千円
④グルーピングの方法
当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。
⑤回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</td><td>※８　減損損失
①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県
足柄上郡
開成町</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
同左
③減損損失の内訳
土地　12,975千円
④グルーピングの方法
同左
⑤回収可能価額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	502,572	1,916	―	504,488
合計	502,572	1,916	―	504,488

（注）　普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	504,488	33,480	―	537,968
合計	504,488	33,480	―	537,968

（注）　普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	300,154

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）		当事業年度 （平成22年12月31日）	
1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
研究開発費仕掛分	84,052千円	研究開発費仕掛分	63,643千円
アフターサービス引当金	11,929	アフターサービス引当金	18,852
賞与引当金	7,441	賞与引当金	11,387
たな卸資産評価損	5,543	未払事業税	15,710
その他	6,594	たな卸資産評価損	12,170
繰延税金資産(流動)合計	115,562千円	その他	10,944
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(流動)合計	132,709千円
未収事業税	5,238千円	繰繰延税金資産(固定)	
繰繰延税金資産(流動)の純額	110,324千円	退職給付引当金	6,210千円
繰繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	124,059
退職給付引当金	34,953千円	減損損失	154,253
役員退職慰労引当金	104,126	投資有価証券評価損	1,202
減損損失	148,980	その他	2,511
投資有価証券評価損	4,088	繰延税金資産(固定)小計	288,237千円
その他	53	評価性引当額	△156,661
繰延税金資産(固定)小計	292,201千円	繰延税金資産(固定)合計	131,576千円
評価性引当額	△153,068	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)合計	139,133千円	前払年金費用	21,839千円
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	18,420
その他有価証券評価差額金	18,200千円	繰延税金負債(固定)の合計	40,260千円
繰延税金資産(固定)の純額	120,932千円	繰延税金資産(固定)の純額	91,316千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	1.8	住民税均等割等	0.4
評価性引当額	△2.6	留保金課税	2.0
間接外国税額控除	△2.7	評価性引当額	0.7
その他	△0.4	法人税額の特別控除	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　1,188円55銭	１株当たり純資産額　1,234円33銭
１株当たり当期純利益金額　13円58銭	１株当たり当期純利益金額　53円13銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益(千円)	79,953	311,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,953	311,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,868

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（退職給付制度の移行） 当社は適格退職年金制度に係る部分について、平成22年４月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年１月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。 （自己株式取得） 当社は、平成22年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ② 取得する株式の種類 当社普通株式 ③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 （発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合0.42％） ④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。 ⑤ 取得する期間 平成22年２月15日～平成22年２月26日 (2) 取得の方法 市場買付による (3) 取得した株式の種類及び数 普通株式　2,500株 (4) 取得価額 1,188千円	――――――

6.　その他

(1) 役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動（平成23年３月30日付予定）

1.　退任予定取締役

取締役　　米村　邦男（当社常勤監査役就任予定）

2.　新任監査役候補

常勤監査役　米村　邦男（現　当社取締役）